

減の338万1,000トンと2カ月連続の前年割れ、輸入は同2.5%減の65万トンとなったものの前月比では2カ月連続の増加となった。輸出は大震災による混乱や海外鉄鋼市況の低迷から引合いがやや低調となり減少したものの、前年4月が過去最高だった反動から前年割れとなった側面もあり、高水準の輸出が続いている。

◆4～6月期粗鋼生産計画，2,690万トン

経済産業省が集計した鉄鋼各社の4～6月期の粗鋼生産計画は、前期比約80万トン、2.8%減の2,689万8,000トン（前年同期比4.2%減）と、3期ぶりに減少する見通しとなっている。東日本大震災以降のサプライチェーンの混乱などで、今期は自動車、電気機械など製造業向けの需要が減速し、その一方で建設用鋼材などで復興需要の増加も一部見込まれている。鋼材生産計画では、普通鋼鋼材の国内向けは1,141万トンで前期比5.1%減となっている。普通鋼の輸出向けは694万トンと1.6%減が見込まれる。円高が継続する中、復旧途上の鉄鋼メーカーの生産減で、薄板類に影響が出る。海外の日系自動車工場が今後減産に入る影響も含まれる。特殊鋼の鋼材生産計画は、454万8,000トンと前期比15.1%減で9期ぶりに減少する見込みとなっている。前年同期比では10.7%減で、自動車や建機向けの減の影響が出る。

◆鉄連、電力対策で自主行動計画

政府は5月13日、電力需給対策本部を開き、東京・東北電力管内の夏場の電力需給対策を決めた。企業や家庭に対し、夏場のピーク電力を昨夏比で一律に15%削減することを求める。このうち、契約電力500キロワット以上の大口需要家に対しては、罰則を伴う使用制限措置をとる。政府は大手需要家に「電気事業法27条」を活用して節電を求める方針である。対象期間は東電管内が7月1日から9月22日、東北電力管内が7月1日から9月9日で、いずれも平日の午前9時から午後8時が対象となる。お盆期間中も土日以外は平日扱いになる。被災地の製造事業所についても、原則、除外しないことになっている。故意による制限違反に対しては100万円以下の罰金を科すとしている。

鉄鋼連盟は、東京・東北電力管内で今夏想定される電力需給ギャップに対し、需要・供給両面から対策を講じる「電力対策自主行動計画」を策定したと発表した。震災地復興のための鋼材供給や需要家に対する素材供給に影響を与えないよう最大限配慮しつつ、政府の一律15%節電目標を踏まえ、工場やオフィスなどでの電力消費量を抑制する。一方で共同火力発電所などからの電力会社への供給量を増やす。

電力消費抑制対策としては、事業所（工場）における、①夏季電力需要期への生産設備の計画停止や休止工事の配置、②同需要期前後への生産の期間的シフト、③夜間時間帯への生産シフト拡大、④西日本など域外への生産移管——などを推進する。オフィスや研究所では空調温度を引上げ、照明削減、OA機器の使用削減、エレベーター稼働台数の削減、クールビズなどを徹底し、従業員や家庭への節電も働きかける。

供給面では、需給がひっ迫する夏季に自家発電や共同火力発電、IPP（電力卸供給事業）を最大限活用できる体制とするため、震災で停止している設備の復旧を急ぎ、発電設備の最大出力を維持するための、副生ガスなどの燃料の安定・優先的供給に努める。

◆高炉大手、前3月期業績改善

新日本製鉄、JFEホールディングス、住友金属工業、神戸製鋼所、日新製鋼の高炉大手5社の2011年3月期決算が発表された。アジアを中心とした海外や国内製造業向けの鉄鋼

需要回復を背景に、鋼材販売量が上昇したことから、5社ともに増収増益となった。しかし、原料価格の高騰に鋼材販売価格の改善が追いつかず、マージンは大幅に縮小し、神鋼を除く4社が当初の収益見通しを下回った。

各社の連結経常利益をみると、新日鉄が前期比19倍の2,263億円、JFEHDが同2.4倍の1,658億円、住金は2期ぶりに黒字転換し340億円、神鋼は同8.7倍の890億円、日新が前期の赤字から189億円の黒字となった。東日本大震災による特別損失としては、新日鉄は釜石・君津両製鉄所、日鉄住金建材仙台製造所の被災などにより237億円、JFEHDが東日本製鉄所、JFE条鋼仙台製造所、東北スチールなどの被災で283億円、住金は鹿島製鉄所の大規模被災で620億円を計上した。その結果、住金の純損益は71億円の赤字となった。5社は、2012年3月期の見通しについて、東日本大震災の影響が見通せないため合理的な算定が難しいとして業績予想の公表を見送っている。

表1 高炉5社2011年3月期連結業績

	(上段2011年3月期, 下段2010年3月期, △はマイナス)						
	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	純利益 (億円)	配当 (円)	有利子負債 (億円)	粗鋼生産 (万トン)	平均単価 (円/トン)
新日本製鉄	41,097	2,263	931	3	13,378	3,247	81,700
	34,877	118	△115	1.5	13,837	2,750	75,400
J F E H D	31,955	1,658	586	35	14,964	2,880	77,900
	28,443	692	456	20	14,684	2,583	70,200
住友金属	14,024	340	△71	3.5	11,733	1,290	64,200
	12,858	△366	△497	5	11,383	1,165	88,000
神戸製鋼所	18,585	890	529	3	7,698	760	83,200
	16,710	102	63	1.5	8,377	657	76,400
日新製鋼	5,453	185	120	2	2,829	382	122,000
	4,414	△537	△617	1	2,978	332	105,000

(注1)粗鋼生産と平均単価は単独ベース(JFEHDはJFEスチールの数値。住友金属は住友金属小倉と住友金属和歌山を含む)

(注2)神戸製鋼の有利子負債残はプロジェクトファイナンスを含まない

(注3)2012年3月期予想は未公開

◆ 4月世界粗鋼生産、前月比2%減

世界鉄鋼協会(WSA)が発表した4月の世界粗鋼生産(64カ国)は、前年同月比5.0%増、前月比2.2%減の1億2,694万6,000トンとなった。前月比減となったのは営業日数が少なかったことが影響している。製鋼操業率は82.8%と前月比0.9ポイント上がり、前年同月比横這いだった。

4月の国別・地域別粗鋼生産は、中国が前月比0.6%減の5,900万トンと2カ月ぶりに減少し、中国以外も3.4%減と2カ月ぶりに減少した。日産量では中国が2.7%増と2カ月ぶりに伸びた一方、中国以外は0.2%減と2カ月連続して減少した。韓国は前月比0.9%増(589万トン)と2カ月連続して月間最高を更新し、インドは月間最高だった3月に比べて3.1%減(615万トン)ながら3月に次ぐ高水準で、日産量は0.1%増とわずかながら増産基調を保った。引き続き堅調な新興国に対して、先進国は減産基調だった。EU27の粗鋼生産量は前月比3.3%減の1,577万トン、日産量は同0.1%減で4カ月ぶりに減少に転じた。北米、日本の粗鋼生産量はそれぞれ978万トン(同3.5%減)、842万トン(同7.6%減)で、日産量では同0.3%減、4.5%減となり、ともに2カ月連続で減少となった。 □